

令和 5 年度

施策及び事業案の概要

土木建築局

目 次

I	令和5年度当初予算案の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	14
II-1	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	
	【取組方針】防災・減災対策の充実・強化	
1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	15
2	災害に強い道路ネットワークの充実	16
3	総合的な河川防災対策の推進	17
4	地震・高潮対策の推進	18
5	土砂災害防止対策の推進	19
6	盛土に伴う災害防止の推進【新規】	20
7	建築物・住宅の耐震化の促進	21
	【取組方針】安全で快適な交通環境づくりの推進	
8	放置艇対策の推進	22
9	交通安全施設等整備の推進	23
II-2	交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	
	【取組方針】経済・物流を支える基盤の強化	
10	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	24
11	広島高速道路及び関連道路の整備推進	26
12	広島空港へのアクセス強化	28
	【取組方針】集客・交流機能の強化とブランド力向上	
13	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	29
14	鞆地区振興推進費	30
15	広島空港の拠点性強化【一部新規】	31
16	みなとの賑わいづくりの促進	32
II-3	魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	【取組方針】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
17	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	33
18	安全で魅力的なまちづくりの推進【一部新規】	34
19	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	35
20	活力と魅力ある都市再生の推進	36
21	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	37
22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	38
23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	39
24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	40

【取組方針】環境保全と循環社会の構築

- 25 カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進【新規】 . . . 4 1
- 26 汚水処理対策の推進 4 2

Ⅱ－４ 社会資本の適切な維持管理の推進

- 27 効果的・効率的な維持管理の推進 4 3
- 28 計画的な県土保全対策の推進 4 4

Ⅱ－５ デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進

- 29 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進【一部新規】 4 5

Ⅱ－６ 計画的に推進するための取組

社会資本を支える担い手の確保・育成

- 30 建設技術者等の確保 4 6

多様な主体との連携

- 31 ひろしまアダプト活動の推進 4 7

(参考)

- 事業別一般会計歳出予算案内訳表 4 8

I 令和5年度当初予算案の概要

1 予算編成のポイント

- (1) 平成30年7月、令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて、再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。
- (2) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用しながら、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

[施策Ⅰ] 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

[施策Ⅱ] 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[施策Ⅲ] 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

[共通施策] 社会資本の適切な維持管理の推進

- 修繕方針に基づく計画的なインフラ老朽化対策の推進

[効果を高めるための施策] 広島デジフラ構想の推進

デジタル技術を最大限活用したインフラマネジメントの推進



- インフラマネジメント基盤「D o b o X」の運用・機能拡張
(データの追加、国や市町等とのデータ連携の拡大、3Dデータ活用 等)
- 歴史的建造物などを、ドローンによる映像や仮想空間等で再現し、
疑似的な観光体験等を可能とするインフラツーリズムの推進
- BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの推進
- 建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 等

※ D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス

※ 令和5年度当初予算案、令和4年度2月補正予算案、令和4年度12月補正予算を一体的に編成

2 予算案規模

(1) 一般会計 **1, 125億円** (令和4年度当初予算比 0.91倍)
平成30年7月, 令和3年7月・8月豪雨災害等の災害関連工事の減などによる。

(2) 特別会計 **306億円** (令和4年度当初予算比 1.37倍)
港湾特別整備事業費における基金積立金の増などによる。

※端数切捨て

令和4年度2月補正予算案及び12月補正予算は, 国補正対応分を計上 (以下同様)

〔一般会計〕

(単位: 百万円, %)

区分	R4年度 当初 予算 A	R3年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R5年度 当初 予算案 D	R4年度 12月 補正 予算 E	R4年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
公共事業費	109,210	30,255	139,465	101,304	7,608	15,489	124,401	92.8	89.2
補助公共事業費	44,649	26,045	70,695	46,505	7,428	11,340	65,273	104.2	92.3
直轄事業負担金	11,827	4,210	16,037	11,378	180	4,149	15,706	96.2	97.9
単独建設事業費	14,030	0	14,030	13,783	0	0	13,783	98.2	98.2
維持修繕費	16,223	0	16,223	16,696	0	0	16,696	102.9	102.9
災害復旧事業費	22,480	0	22,480	12,943	0	0	12,943	57.6	57.6
その他事業費等	13,569	0	13,569	11,231	0	0	11,231	82.8	82.8
合計	122,778	30,255	153,033	112,535	7,608	15,489	135,631	91.7	88.6

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R4年度当初予算の補助公共事業費には, R2年度からの繰越明許費のうち, 未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注3) R5年度当初予算案の補助公共事業費には, R3年度からの繰越明許費のうち, 未契約の振替分(1,118百万円)を含む

注4) 単独建設事業費には, 住宅特別会計への繰出金を計上している (R4年度当初予算964百万円, R5年度当初予算案991百万円)

〔特別会計〕

(単位: 百万円, %)

区分	R4年度 当初 予算 A	R3年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R5年度 当初 予算案 D	R4年度 12月 補正 予算 E	R4年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
港湾特別整備事業費	16,046	0	16,046	25,538	0	0	25,538	159.2	159.2
県営住宅事業費	6,153	64	6,217	5,063	0	0	5,063	82.3	81.4
合計	22,198	64	22,262	30,601	0	0	30,601	137.9	137.5

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

3 公共事業予算案規模（特別会計を含む）

令和5年度当初予算案

1,032億円

令和4年度補正予算（国補正対応分）を含め

1,263億円

※端数切捨て

（単位：百万円，％）

区 分	R4年度 当初 予算 A	R3年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R5年度 当初 予算案 D	R4年度 12月 補正 予算 E	R4年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
補助公共事業費等	59,067	30,319	89,387	59,610	7,608	15,489	82,707	100.9	92.5
補助公共事業費	47,240	26,109	73,349	48,232	7,428	11,340	67,000	102.1	91.3
直轄事業負担金	11,827	4,210	16,037	11,378	180	4,149	15,706	96.2	97.9
単独公共事業費	30,627	0	30,627	30,676	0	0	30,676	100.2	100.2
単独建設事業費	14,404	0	14,404	13,980	0	0	13,980	97.1	97.1
維持修繕費	16,223	0	16,223	16,696	0	0	16,696	102.9	102.9
小 計	89,694	30,319	120,013	90,286	7,608	15,489	113,382	100.7	94.5
災害復旧事業費	22,480	0	22,480	12,943	0	0	12,943	57.6	57.6
合 計	112,174	30,319	142,493	103,229	7,608	15,489	126,325	92.0	88.7

注1) 特別会計計上分を含む

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注4) R4年度当初予算の補助公共事業費には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注4) R5年度当初予算案の補助公共事業費には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含む

注5) 単独建設事業費には、住宅特別会計への繰出金を計上している（R4年度当初予算964百万円，R5年度当初予算案991百万円）

〔事業別予算案総括表〕

(単位：百万円，%)

区 分		R4年度 当初 予算	R3年度 補正 予算	合計	R5年度 当初 予算案	R4年度 12月 補正 予算	R4年度 2月 補正 予算案	合計	当初 予算比	当初+ 補正 予算比
		A	B	C=A+B	D	E	F	G= D+E+F	H=D/A	I=G/C
一般会計	道路	41,103	5,998	47,101	42,900	0	6,147	49,047	104.4	104.1
	河川	14,308	7,092	21,401	11,539	1,338	2,655	15,532	80.6	72.6
	砂防	11,747	14,353	26,099	13,278	6,270	3,341	22,889	113.0	87.7
	海岸	1,335	883	2,218	1,735	0	385	2,119	129.9	95.5
	港湾	8,967	1,389	10,356	9,451	0	1,840	11,291	105.4	109.0
	漁港	1,320	159	1,479	1,484	0	303	1,787	112.4	120.8
	街路・ 都市計画	5,670	208	5,878	5,603	0	755	6,358	98.8	108.2
	公園	476	174	650	467	0	63	530	98.1	81.5
	空港	308	0	308	382	0	0	382	124.1	124.1
	総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100.0	100.0
	住宅	964	0	964	991	0	0	991	102.8	102.8
小 計	86,730	30,255	116,985	88,361	7,608	15,489	111,458	101.9	95.3	
特別会計	住宅	2,964	64	3,028	1,925	0	0	1,925	64.9	63.6
	小 計	2,964	64	3,028	1,925	0	0	1,925	64.9	63.6
合 計		89,694	30,319	120,013	90,286	7,608	15,489	113,382	100.7	94.5

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R4年度当初予算には、R2年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(3,097百万円)を含む

注3) R5年度当初予算案には、R3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分(1,118百万円)を含む

注4) 一般会計の住宅事業には、住宅特別会計への繰出金を計上している(R4年度当初予算964百万円、R5年度当初予算案991百万円)

4 社会資本未来プランに基づく事業実施（公共事業）

（1）施策別の状況

（単位：百万円，％）

施 策		予算案 (R4年度12月 ・2月補正 を含む)	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		44,454	53.7
取 組 方 針	① 防災・減災対策の充実・強化	41,511	50.2
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	2,943	3.6
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		20,553	24.9
取 組 方 針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,768	19.1
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	4,785	5.8
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		10,500	12.7
取 組 方 針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	9,800	11.8
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	700	0.8
小計（施策Ⅰ～Ⅲ）		75,508	91.3
その他（インフラ老朽化対策，除雪等）		7,199	8.7
合計		82,707	100.0

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、平成30年7月豪雨，令和2年及び令和3年豪雨災害分を含む

(2) 取組方針別の主な事業箇所

(単位：百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり
 ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～
 取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

道路	(国)184号(尾道拡幅)	250	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,235	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	637	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	220	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)三谷神辺線(掛之橋)	83	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	348	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(飯山～栗栖)	149	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)314号(熊野)	97	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	544	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(三若橋)	105	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
河川	京橋川・猿猴川	294	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	525	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	福川	1,050	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	中畑川	189	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	三津大川	756	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	本川	525	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	840	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	949	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

砂防	日南川	94	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	貴船地区	80	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	2,914	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸廿日市南・江波地区	241	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	84	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	415	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾	尾道糸崎港松浜地区	427	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	45	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	126	巨大地震に対する漁港施設の安全性を確保するための耐震強化栈橋の整備
漁港	横田漁港海岸	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位：百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり
～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～
取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

道路	(国)182号(油木～安田)	37	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	42	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	155	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	95	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	167	放置艇対策のための係留施設の整備
港湾	須波港須波地区	31	船舶の安全航行のための港湾施設の整備
港湾	大西港大西地区	52	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備
港湾	土生港土生地区	63	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位：百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～
取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

道路	(国)486号(新市府中拡幅)	800	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	142	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	4,250	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	84	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	661	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,417	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,270	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	500	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港江波地区	208	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	260	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	1,935	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	531	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	100	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位：百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり
～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～
取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

道路	(国)183号(三次拡幅)	250	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)317号(青影バイパス)	152	しまなみ海道沿線の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原バイパス)	163	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	81	第1術科学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(主)鞆松永線(鞆)	3,363	鞆の観光を振興し町中交通の安全を確保する道路の整備
道路	(一)宇賀安田線(安田)	41	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	63	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	365	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	忠海港忠海地区	63	大久野島の玄関口の利便性及び安全性確保のための臨港道路の整備
空港 [直轄]	広島空港	299	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位：百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～
取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

道路	(国)375号(御薊宇バイパス)	329	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	51	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	210	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	252	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	341	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町)	183	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	2,446	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城バイパス)	55	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	299	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平バイパス)	262	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)大崎上島循環線(木江)	112	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)千代田八千代線(畑)	315	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	広島港坂地区	208	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	福山港原北地区	292	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	生口港洲江地区	94	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
漁港	走漁港本浦地区	84	漁業活動拠点となる漁港機能の維持・強化
住宅	県営安佐住宅	300	外壁・屋上防水改修, 給排水・浴室改修
住宅	県営高陽住宅	327	外壁・屋上防水改修, 給排水・浴室改修

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
 ※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位：百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり
～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～
取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

港湾	広島港出島地区	400	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	100	建設副産物の有効活用
港湾	広島港及び福山港	30	広島港及び福山港のカーボンニュートラルレポート（CNP）形成に向けた取組の推進

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(3) 供用(完了)予定の主な事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(国) 317号(青影バイパス)(尾道市)	道路改良	3,500	152
道路	(主) 庄原東城線(下川西)(庄原市)	道路改良	400	70
道路	(主) 鞆松永線(鞆)(福山市)	道路改良 (トンネル工等)	11,000	3,363
道路	(国) 317号(因島中庄)(尾道市)	交通安全	472	26
河川	三篠川(広島市)	河道拡幅等	14,878	12
砂防	大畔谷(府中市)	堰堤工	214	42
砂防	南田地区(三次市)	法面对策工	585	74
漁港	走漁港本浦地区(福山市)	防波堤, 臨港道路等	4,815	84

(4) 主な新規事業

(単位：百万円)

区分	箇所	事業概要	全体事業費	要求額
道路	(一) 宇賀安田線(品)(三次市)	道路改良	400	21
道路	(主) 府中世羅三和線(青近～別迫)(世羅町)	道路改良	200	21
河川	小瀬川(廿日市市)	河道拡幅, 橋梁架替等	300	20
砂防	千代谷川(庄原市)	堰堤工	400	63
砂防	安東7丁目20地区(広島市)	法面对策工	232	11
港湾	広島港宇品地区(広島市)	浮棧橋	313	313
漁港	草津漁港草津地区(広島市)	棧橋耐震強化	1,900	126

注) 全体事業費については、現時点での見込みである。

※金額は、令和5年度当初予算案+令和4年度12月補正予算+令和4年度2月補正予算案
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和5年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
【取組方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	1	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化	土木建築総務課
	2	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	3	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	4	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	5	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	6	盛土に伴う災害防止の推進【新規】	都市環境整備課
	7	建築物・住宅の耐震化の促進	建築課
【取組方針】 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	8	放置艇対策の推進	道路河川管理課 港湾振興課
	9	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
Ⅱ-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
【取組方針】 経済・物流を支える基盤の強化			
	10	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	11	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	12	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【取組方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	13	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	14	鞆地区振興推進費	道路整備課 港湾漁港整備課 地域力創造課（地域政策局）
	15	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港振興課
	16	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
Ⅱ-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
【取組方針】 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
	17	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	18	安全で魅力的なまちづくりの推進【一部新規】	都市計画課 住宅課
	19	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	都市環境整備課
	20	活力と魅力ある都市再生の推進	都市環境整備課 建築課
	21	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	都市環境整備課
	22	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	住宅課
	23	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	住宅課
	24	ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造	営繕課
【取組方針】 環境保全と循環型社会の構築			
	25	カーボンニュートラルポート（CNP）形成に向けた取組の推進【新規】	港湾漁港整備課
	26	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進			
	27	効果的・効率的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	28	計画的な県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
Ⅱ-5 デジタルトランスフォーメーション（広島デジフラ構想）の推進			
	29	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進【一部新規】	建設DX担当
Ⅱ-6 計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	30	建設技術者等の確保	建設産業課
多様な主体との連携			
	31	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化
防災・減災対策の充実・強化

課 名：土木建築総務課
担当者：高沖正和
電 話：3810

1 「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した県土の強靱化

1 ねらい

激甚化・頻発化する気象災害や巨大地震による社会経済活動への影響を最小限とするため、国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、防災・減災対策の充実・強化を図り、県土の強靱化に取り組む。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度12月及び2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 豪雨災害からの復旧・復興

平成30年7月，令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に向けて，再度災害防止対策等に引き続き全力をあげて取り組む。

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
河川事業	三篠川，三津大川，本川，多治比川等の改良復旧，福川，手城川の浸水対策	3,336,400
砂防事業	被災した地域の砂防施設整備など	9,684,799
合 計		13,021,199 (13,378,199)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分		7,267,500 (7,567,500)

(2) 防災・減災対策の充実・強化

国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用し，防災・減災対策の取組を加速する。

（単位：千円）

事 業 内 容	予 算 額
緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強，河川堤防・護岸整備，砂防堰堤整備，防波堤整備など	28,595,953 (29,046,901)
うち，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」分	7,306,124 (7,335,509)

注) この他に，国の「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」のうち，インフラ老朽化対策に係る予算923,800千円を「27 効果的・効率的な維持管理の推進」に計上

【参考】「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した取組

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
道路事業	緊急輸送道路における道路改良・法面对策・橋梁耐震補強など	4,054,467
河川事業	河川改修，河川の改良復旧など	3,316,931
砂防事業	砂防堰堤整備，急傾斜地崩壊対策など	9,611,010
海岸事業	護岸整備，護岸補修	384,500
港湾事業	緊急輸送道路における港湾施設整備など	1,209,000
漁港事業	漁港施設整備	302,850
公園事業	公園施設の更新	63,000
合 計		18,941,758 (19,271,143)

注) 当該資料における () 内の数字は，令和3年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

2 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害や令和3年豪雨災害、東日本大震災、熊本地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化を図る。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震性能の向上、補強対策を計画的に推進する。

(3) 法面对策

「今後の法面对策のあり方検討会」においてとりまとめられた法面整備方針に基づき、対策が必要と判断された箇所について、落石等による災害から道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施するとともに、落石等の恐れのある箇所の現地調査（安定度調査）を実施する。



法面对策の実施状況
(東広島市安芸津町)

3 令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区 分	事業内容及び主な事業箇所	予 算 額	
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	道路改良	(国) 184号(尾道市栗原町～新浜)	250,000
		(主) 吉田豊栄線(向原吉田道路)	1,235,000
		(主) 呉平谷線(呉市上二河～此原)	637,000
		(一) 弁財天加計線(安芸太田町土居)	220,000
		(一) 三谷神辺線(福山市神辺町川北)	83,000
		(都) 焼山押込線(呉市焼山北)	348,000
	橋梁耐震補強	(国) 186号(翠橋)	105,000
		(国) 487号(早瀬大橋)	544,000
		(国) 182号(高屋川橋)	105,000
		(国) 375号(三若橋)	105,000
	法面对策	(国) 186号(飯山～栗栖)	149,000
		(国) 186号(下殿河内)	73,000
		(国) 432号(東広島市入野～小田)	325,000
		(国) 182号(新免～油木)	52,000
		(国) 314号(熊野)	97,000
	安定度調査(県内一円)	253,000	

3 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨、令和3年7月・8月豪雨等による災害の発生など、気候変動による豪雨等が激甚化・頻発化している中、効果的に事前防災を進めるため、人口・資産の集積状況や防災拠点等の立地状況など、河川の氾濫による社会的影響を考慮し重点化を図った上で、ハード対策を進める。

また、施設の能力を上回る洪水から人命を守る取組として、よりきめ細かな河川防災情報の提供や、水害リスクを正しく理解してもらうための情報発信など、住民の主体的な避難行動につなげるソフト対策の充実・強化を図る。

さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を強力に推進し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。

2 事業の概要

(1) ハード対策

事業箇所		事業内容
平成30年7月豪雨関係	福川・手城川（福山市）	排水機場の整備，護岸整備など
	中畑川（呉市）	河道拡幅，河床掘削など
令和3年7月・8月豪雨関係	三津大川（東広島市）	河道拡幅，橋梁架替など
	本川（竹原市）	河道拡幅，堤防嵩上げなど
	多治比川（安芸高田市）	河道拡幅，堰の改築，堤防嵩上げなど
京橋川・猿候川（広島市）		地震・高潮対策のための防潮堤の整備
小瀬川（廿日市市），玖島川（大竹市）		河道拡幅，橋梁架替など

(2) ソフト対策

事業箇所	事業内容
玖島川（大竹市，廿日市市）ほか	河川監視カメラの設置
県内一円	水害リスクラインの構築（洪水予測の高度化）

3 令和5年度の予算額（令和4年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容	事業箇所	予算額
国直轄事業	太田川，芦田川などの改修等		2,091,331
補助公共事業	河川災害関連事業	三津大川など 3箇所	781,400
	河川改修事業	福川，中畑川，本川，多治比川など 27箇所	5,585,700 〔うち，ソフト対策分 201,600〕
	特定構造物改築事業	手城川など 11箇所	
	堰堤改良事業	山田川ダムなど 5箇所	677,100
	高潮対策事業	京橋川・猿候川など 4箇所	409,500
単独建設事業	局部的な河川の拡幅等	76箇所	2,030,000
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木等の除去		1,850,000
	老朽護岸の修繕等		2,002,910
合 計			15,427,941 (15,532,326)

注）（ ）内の数値は，令和3年度からの繰越明許費のうち，未契約の振替分を含む額

4 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、効率的かつ計画的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等の被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために計画的に防潮堤の整備、耐震化を行う。併せて、都市部の貴重なオープンスペースとして、周辺と調和した親水護岸の整備を行う。

(国直轄事業：天満川など) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など4河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備する。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸、尾道糸崎港海岸、横田漁港海岸、柿ノ浦海岸など19海岸)



京橋川防潮堤



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和5年度の予算額 (令和4年度12月補正及び2月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川など	2,091,331 ※直轄河川事業の全体額を計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など4河川 (防潮堤)	409,500	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	415,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など12海岸 (護岸, 堤防等)	1,384,000
		漁港海岸	横田漁港海岸など4海岸 (護岸等)	341,250
		建設海岸	柿ノ浦海岸など3海岸 (護岸等)	220,500
合 計			4,861,581 (4,965,966)	

注) ()内の数値は、令和3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

5 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨の被災地における再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めつつ、既存施設を適切に維持管理するとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。

2 事業の概要

- (1) 土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）
 - ア 平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先に実施
 - イ 防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの保全など事前防災を計画的に推進
- (2) 適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）
 - ア 将来にわたり土砂災害警戒区域等の指定効果が継続する取組を推進
 - イ きめ細かな災害リスク情報の提供及び住民理解の促進に資する取組を推進
 - ウ 土砂災害啓発・伝承プロジェクト等の効果的な啓発事業を推進
- (3) 土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）
 - ア 修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進



砂防激甚災害対策特別緊急事業
(熊野町 熊野川支川2)



通常砂防事業
(三次市 寺戸下川)



急傾斜地崩壊対策事業
(広島市 山根町5地区)

3 令和5年度の予算額（令和4年度12月及び2月補正（国補正対応分）含む）

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容		予 算 額
土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）	国直轄事業	広島西部山系等における土砂災害対策	2,913,665
	県事業	被災地における再度災害防止対策等	7,870,800
		防災拠点や住宅密集地等を保全する土砂災害対策	9,944,950
適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等		204,750
	情報提供システムの充実等		235,185
土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）	砂防施設の修繕，改築等		1,157,700
合 計			22,327,050 (22,889,011)

注) () 内の数値は、令和3年度からの繰越明許費のうち、未契約の振替分を含む額

6 盛土に伴う災害防止の推進 **新規**

1 ねらい

「宅地造成及び特定盛土等規制法」（盛土規制法）が施行されることに伴い、本法に基づく新たな規制区域を指定するとともに、基礎調査（既存盛土調査）を実施することで、既存の盛土等の分布や安全性について調査し、盛土等に伴う災害の防止に向けた取組を推進する。

2 事業の概要

（1）既存盛土の分布調査（盛土箇所の抽出、分布状況整理）

規制区域内において、過去の地形データや画像の確認などの机上調査等により、盛土の箇所を抽出（必要に応じて公道等からの現地確認）し、既存調査や法令の許可、通報等の情報を含め盛土の分布を把握する。

（2）既存盛土の安全性把握調査

「盛土による災害防止のための総点検」において、是正が完了していない盛土のうち、新法に基づき行政において要詳細調査となる箇所について、安全性把握調査を実施する。

3 令和5年度の予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
基礎調査 (既存盛土)	既存盛土の分布調査（盛土箇所の抽出、分布状況整理） 及び安全性把握調査の実施	81,541

7 建築物・住宅の耐震化の促進

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

※ 店舗やホテルの場合、3階（地階を含む。）以上、かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を行う民間建築物所有者への補助、民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち、広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で、道路閉塞を引き起こす高さがあるもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

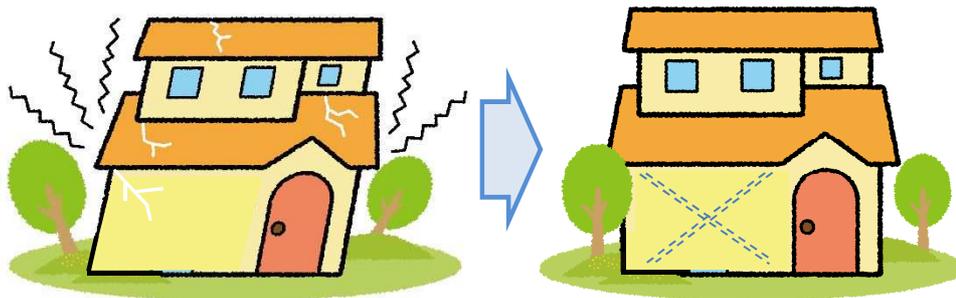
(3) 住宅

民間住宅所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 木造戸建住宅（ただし、昭和56年5月以前に着工されたものに限る。）

※対象予定市町名

広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市
大竹市、廿日市市、安芸高田市、海田町、坂町、神石高原町（以上14市町）



耐震改修による補強のイメージ

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	1,338
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	184,481
	耐震診断を行う所有者への補助	2,271
住宅の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	75,000
合 計		263,090

8 放置艇対策の推進

1 ねらい

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

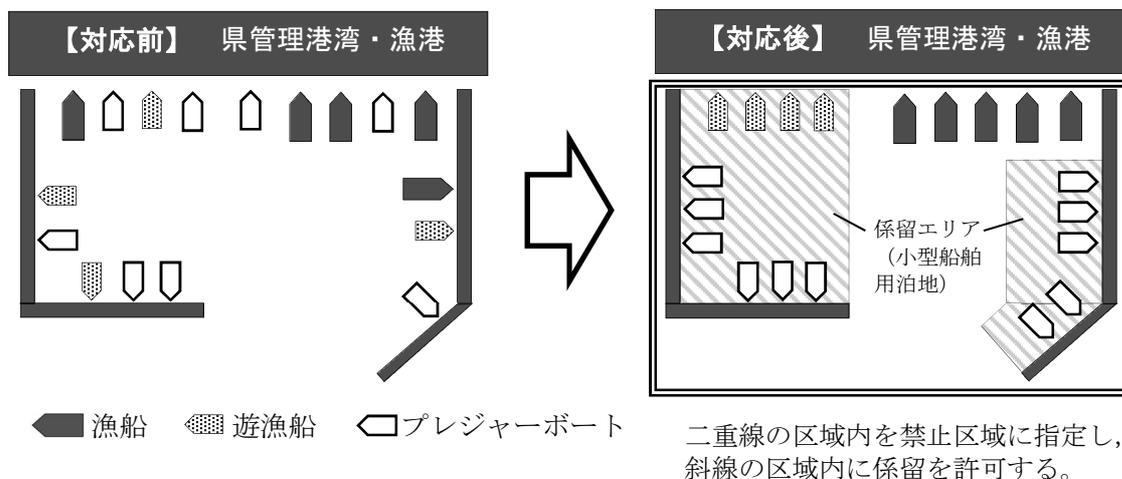
2 事業の概要

県管理水域に無許可で係留されている放置艇（H30年度調査結果 約8,500隻）について、正規の係留保管施設への誘導のほか、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可手続（小型船舶用泊地の指定）等^{*}を行うとともに、新たな放置艇の発生防止にも取り組み、令和7年度末までの放置艇解消を目指す。

なお、令和3年度から新規にプレジャーボートを取得した者に加え、令和5年度からは、プレジャーボートを従前から所有している者にも保管場所を県へ届け出る義務を課していく。

※ 漁業活動や周辺環境に支障がなく、安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。

<小型船舶用泊地の指定による放置艇対策のイメージ>



3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	2,640
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定	① 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ② 現地説明会の実施	4,100
合 計		6,740

9 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

学校に通う児童，高齢者や障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため，通学路の安全確保，歩行空間のバリアフリー化，交通事故の対策など，安全で快適な道路空間の形成を推進する。

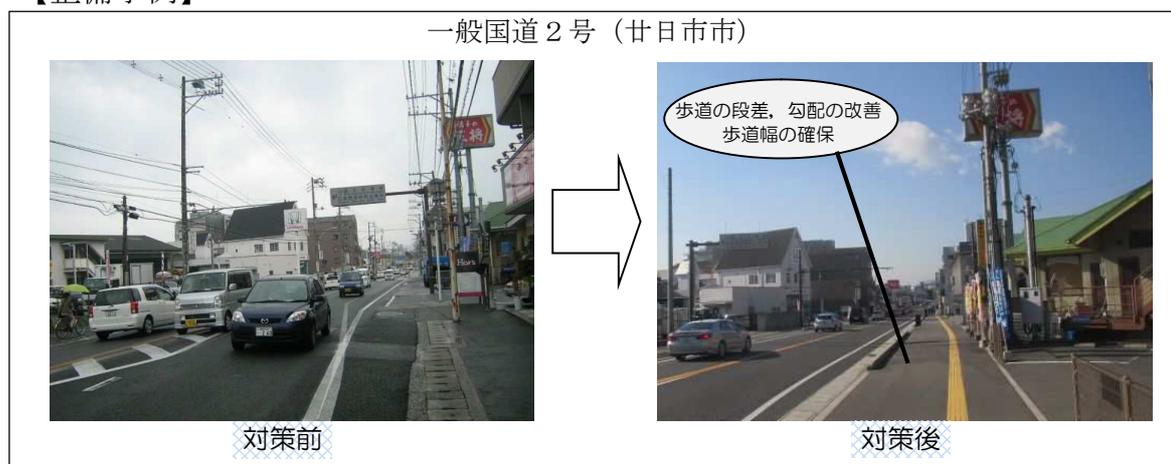
特に通学路については，令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け，教育委員会や警察等の関係機関と連携して実施した通学路合同点検の結果を踏まえて，地域の実情に対応した効果的な対策に取り組む。

2 事業の概要

道路空間の安全を確保するため，令和3年度に実施した通学路合同点検の結果を踏まえた対策箇所などにおいて，令和4年度に創設された個別補助制度を最大限に活用し，歩道の整備や防護柵・標識等の設置を推進する。

また，安全かつ円滑な交通環境の確保を目的とした区画線については，道路巡視時に取得した画像をAI解析することで区画線の剥離状況を定量的に把握するとともに，その他の新技術も活用しながら，効果的・効率的に更新を行う。

【整備事例】



3 令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 182号（神石高原町油木～安田）	36,500
	(国) 183号（庄原市西城町平子）	104,500
	(国) 317号（尾道市因島中庄）	26,200
	(国) 432号（東広島市河内町中河内）	41,500
	(国) 375号（三次市十日市南）	105,000
	(国) 486号（府中市父石～目崎）	154,500
	(主) 世羅甲田線（世羅郡世羅町青水～賀茂）	62,500
	(一) 乙瀬小方線（大竹市御園）	94,500

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化
経済・物流を支える基盤の強化

課名：道路企画課	道路整備課	港湾漁港整備課	都市環境整備課
担当者：秋本隆彦	高森真司	高橋直樹	後藤裕司
電話：3890	3896	4002	4124

10 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	主な事業箇所	予算額
生産性の向上 など企業活動 を支える物流 基盤の充実	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 （広島高速5号線（東部線））	650,000
	（一）広島海田線（高速関連）	299,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	（国）2号（福山道路，広島南道路（明神高架， 木材港西～廿日市），岩国・大竹道路） [国直轄事業負担金]	3,729,000
	（国）486号（新市府中拡幅）	800,000
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス）	142,000
	（主）福山沼隈線（福山市草戸町～熊野町）	4,250,000
	（一）三原本郷線（三原市西野～沼田）	210,000
	（一）尾道新市線（尾道市梶山田～小原）	84,000
	（都）栗柄広谷線（府中市栗柄町～高木町）	661,000
	国際物流拠点港湾における物流基盤の充実・強化	
	広島港（出島地区，五日市地区等） [国直轄事業負担金含む]	4,745,700
	福山港（箕沖・箕島地区）， 尾道糸崎港（機織地区等） [国直轄事業負担金含む]	731,000

11 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和5年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和5年度事業費	2,600百万円
令和5年度事業内容	橋梁工等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h, 4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
広島高速道路 広島高速5号線（東部線）	出資金・貸付金	650,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	299,000
合 計		949,000

広島高速道路



12 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線（東部線）の整備 （広島高速道路公社出資金・貸付金）	650,000
	（国）2号（明神高架，道照交差点）の整備 〔国直轄事業負担金〕	1,873,667
	（主）矢野安浦線（熊野バイパス等） （一）矢野海田線（曙町～寺迫，西明神町～寿町）	506,000
合 計		3,029,667



13 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化や近隣県と連携した広域的な周遊を促す道路整備により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングロードの受入環境整備等によりブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

- ① 高速道路 IC から観光地への道路整備
- ② 観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備



(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

ナショナルサイクルルートであるしまなみ海道サイクリングロードをはじめ、県内サイクリングロードの環境整備を進めることにより、サイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

3 令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

(単位：千円)

区分	主な事業箇所	主な観光資源	予算額
高速道路 IC から観光地への道路整備	(国) 432号(竹原バイパス)	竹原町並み保存地区	162,500
	(主) 吉舎油木線(三次市本郷)	ジミー・カータージブickセンター	117,000
	(一) 宇賀安田線(世羅町安田)	せら夢公園	41,000
観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備	(国) 183号(三次拡幅)	湯本豪一記念日本妖怪博物館	250,000
	(国) 317号(青影バイパス)	因島水軍城	152,000
	(国) 487号(中郷)	海上自衛隊第1術科学校	80,500
	(主) 鞆松永線(福山市鞆町)	鞆地区	3,363,000
	(一) 比婆山公園線(庄原市上尺田～上)	比婆道後帝釈国定公園	63,000

(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
サイクリングロードの環境整備	自転車通行帯整備、路面標示等	51,000

14 鞆地区振興推進費

1 ねらい

鞆地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした鞆地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額

【土木建築局所管事業】（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
町中の交通処理対策	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の工事等の実施	3,363,000
	電線地中化工事に係る調査設計の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	141,000
防災対策	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	382,100
交通・交流拠点等の整備	交通・交流拠点等の工事等の実施	594,600
合 計		4,480,700

【地域政策局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
寄附募集のための情報発信等	鞆まちづくりビジョン（平成29年度福山市策定）を踏まえ，鞆のまちづくりの取組に対する寄附を募るため，情報発信等を実施	19,191

15 広島空港の拠点性強化 一部新規

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
航空ネットワークの再構築・維持及び空港アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 ○ 航空会社等に対して、国際航空ネットワークの再構築及び維持に必要な経費の一部を支援【一部新規】 ○ 空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担 ○ 空港アクセスの既存路線維持に向けた関係者による検討会議の設置・運営【新規】 ○ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 等 	247,348

【広島空港の航空ネットワーク及びアクセス路線 (R5.2.1 現在)】

	路線	運航便数
国内線	札幌(新千歳)	2便/日
	仙台	2便/日
	東京(羽田)	17便/日
	成田	3便/日
	沖縄(那覇)	1便/日
	5路線	25便/日
国際線	ソウル	運休
	大連・北京	運休
	上海	運休
	台北	4便/週
	香港	運休
	シンガポール	運休
	バンコク	運休
7路線	4便/週	



10路線 215便/日

広島駅	72便/日
広島BC	42便/日
呉駅	18便/日
福山駅	18便/日
竹原港	12便/日
尾道駅	運休
西条駅	運休
白市駅	35便/日
三原駅	8便/日
忠海駅	10便/日 (土日祝日のみ運行)

※上記は右図のリムジンバス、乗合タクシーのみ掲載



リムジンバス、乗合タクシー
高速バス (高坂バス停乗換)

JR(山陽本線, 呉線)

16 みなとの賑わいづくりの促進

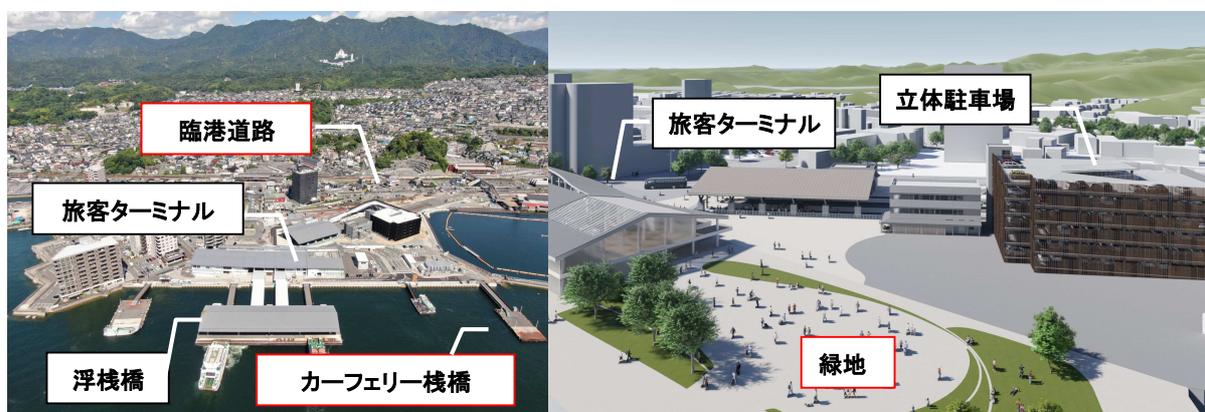
1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要

【厳島港宮島口地区】

世界遺産宮島の玄関口である厳島港において、港湾利用者の利便性・快適性の向上や、くつろぎ・賑わい空間の創出を図るため、港湾施設の整備を進めており、浮桟橋及び旅客ターミナルを供用した。引き続き、臨港道路、緑地、カーフェリー桟橋等の整備を推進する。



【広島港宇品地区】

アフターコロナを見据え、引き続きクルーズ客船の誘致に取り組む。また、受入環境の改善を図るため、入出国審査等を行うことができるクルーズターミナルの整備等を実施する。



3 令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
厳島港（宮島口地区）	臨港道路，緑地，カーフェリー桟橋等整備	365,000
広島港（宇品地区）	クルーズターミナル等の整備	300,000
合 計		665,000

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成
コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

課 名：道路整備課 都市環境整備課
担当者：高森真司 後藤裕司
電 話：3896 4124

17 コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	(都) 上寺家下見線（東広島市西条町西条東～寺家）	341,000
	(都) 忠海中央線（竹原市忠海中町二丁目）	183,000
	(都) 宮浦西野線（三原市宮浦～西野）	97,000
渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化	(国) 375号（御菌宇バイパス）	329,000
	(国) 313号（神辺バイパス4車線化）	160,500
	(主) 大竹湯来線（大竹市玖波）	51,000
	(一) 坂小屋浦線（坂町平成ヶ浜～森浜）	210,000
	(一) 加茂福山線（福山市御幸町～横尾町）	252,000
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通基盤の確保	(国) 314号（東城バイパス）	55,000
	(国) 375号（三次市引字根）	299,000
	(国) 433号（豊平バイパス）	262,000
	(主) 大崎上島循環線（大崎上島町木江）	112,000
	(主) 甲山甲奴上市線（世羅町赤屋）	50,500
	(主) 千代田八千代線（北広島町畑）	315,000
	(一) 虫道廿日市線（廿日市市原）	70,500
	(一) 三次江津線（三次市三次町～粟屋町）	897,000
	(都) 巴橋粟屋線（三次市粟屋町）	143,000

18 安全で魅力的なまちづくりの推進 一部新規

1 ねらい

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

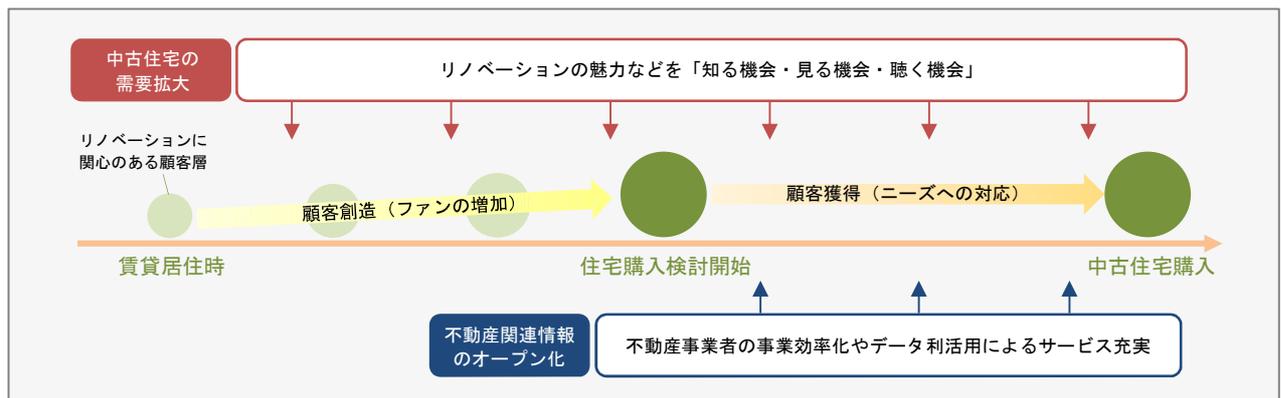
2 事業の概要及び令和5年度の予算額

地域の価値創造と県民のライフスタイルの充実に向けて、「利便性の高いエリアにおける暮らし」と「既存資源を活用した持続可能なまちづくり」を官民協働で普及促進しながら、地域特性を生かした居住環境の創出や災害リスクの高い土地の都市的土地利用の抑制などを進めていく。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
中古住宅の流通促進	○居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大【新規】 ・利便性の高いエリアにおける居住を推進する情報発信及びリノベーションの普及促進を民間企業等と連携しながら実施 ○不動産関連情報の一元化・オープン化による市場活性化【新規】 ・不動産関連情報のうち行政機関が保有するデータのDoboXへの集約に向けた調査を実施	26,000
行政・住民協働型のまちづくり	○モデル地区での広島型ランドバンク事業の実施 ・令和3年度に決定したモデル地区（三原市本町地区）に加え、新たなモデル地区を決定し、事業スキーム（事業実施体制、作業工程の内容や役割分担等）の有効性を検証	7,500
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・東広島市（広島大学周辺エリア）、府中市（府中駅西側エリア等）、廿日市市（市役所周辺エリア）の居住環境の将来ビジョン等の実現に向けた実施計画や事業手法の検討などの取組を支援	8,936
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・令和4年度に確定した編入箇所について、国等の関係機関と協議を進めながら、住民の意見を反映させる公聴会の開催に向け、都市計画変更の素案を取りまとめる	7,000
合 計		49,436

《中古住宅の流通促進（イメージ図）》



19 交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進

1 ねらい

広島都市圏東部地域において、広島市と共同で実施する鉄道の高架化と併せて、関連する都市計画道路の整備や土地区画整理事業を促進することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

2 事業の概要

連続立体交差事業	高架化延長 (約5.1km)	J R 山陽本線	約3.9km (うち県事業区間: 約2.0km)
		J R 呉線	約1.2km (うち県事業区間: 約1.2km)
	除却踏切 (16箇所)	J R 山陽本線	12箇所 (うち県事業区間: 5箇所)
		J R 呉線	4箇所 (うち県事業区間: 4箇所)
関連事業	都市計画道路事業		7路線 (うち県事業路線: 4路線)
	土地区画整理事業		向洋駅周辺土地区画整理事業【府中町施行】
			向洋駅周辺青崎土地区画整理事業【広島市施行】
		海田市駅南口土地区画整理事業【海田町施行(完成)】	



事業位置図



高架化イメージ図

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
連続立体交差事業等	仮線路の敷設工事及び高架施設の詳細設計, 関連街路事業の用地買収などの実施	2, 446, 000

20 活力と魅力ある都市再生の推進

1 ねらい

- (1) 基町相生通地区第一種市街地再開発事業
県の中核拠点性の向上に資する基町相生通地区の市街地再開発事業を支援し、紙屋町・八丁堀地区の活性化に向けたリーディングプロジェクトとしてふさわしい都市空間の整備を図る。
- (2) 福山市三之丸町地区再生促進事業
県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図るため、広域交通結節点として県東部地域の拠点である福山駅周辺地区の再生を支援する。

2 事業の概要

- (1) 紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（基町相生通地区）
市街地再開発事業（国庫補助制度）を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化に資する事業を実施する施行者に対し、本県の中核拠点性の向上の観点から補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：
調査設計計画費、土地整備費及び共同施設整備費（住宅部分を除く）
- ② 負担割合：県 1/3（うち国費 1/2）
市 1/3（うち国費 1/2）
※令和 5 年度の事業内容：
調査設計計画及び土地整備（建物解体等）の実施



事業対象地区位置図 整備施設イメージ図

- (2) 福山市三之丸町地区の再生の支援
優良建築物等整備事業（国庫補助制度）を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づき福山駅周辺地区の再生を図ろうとする市に対し、この地区の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。

補助内容

- ① 補助対象事業費：
共同施設整備費（住宅部分を除く）
- ② 負担割合：
市 2/3（うち国費 1/2，県費 1/4）
※令和 5 年度の事業内容：
施設建築物の建設



事業対象地区位置図 整備施設イメージ図

3 令和 5 年度の予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
紙屋町・八丁堀地区の活性化の支援（基町相生通地区）	市街地再開発事業を活用して、紙屋町・八丁堀地区の活性化を図る施行者への補助	672,370
福山市三之丸町地区の再生の支援	優良建築物等整備事業を活用して、福山駅周辺地区の再生を図る市への補助	87,387

21 ゆとりと潤いのある都市空間の創出

1 ねらい

公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。

2 事業の概要

県立の都市公園（せら県民公園、びんご運動公園、みよし公園）において、都市公園の新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るため、令和4年3月に策定した「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設の更新を推進する。

あわせて、民間事業者のCSR活動や地域住民等が公園管理に参加しやすい環境づくりを進めるなど、引き続き、花や緑による地域づくりを推進する。

3 令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
公 園 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者ニーズを踏まえた施設更新やインフラ老朽化対策（テニスコート、球技場など） ・多様性への取組に対応するためのバリアフリー化対策 ・民間活力導入に向けた事業化検討 <p style="text-align: right;">など</p>	529,914



22 誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

1 ねらい

誰にでもやさしい安心した暮らしの確保の一環として、低額所得者の良好な住環境を確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、県営住宅の再編整備及び既存住宅の長寿命化工事等を行う。

2 事業の概要

建替事業量を平準化するため、計画的に既存住宅の長寿命化工事を行うとともに、住環境の改善を図るため、バリアフリー化などの改修工事等を実施する。



長寿園南高層住宅

県営長寿園南高層住宅外壁改修工事



改修前

改修後

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
改修工事等	【県営長寿園南高層住宅等】 外壁・屋上防水改修工事 高齢者向け改善工事 電気容量改善工事 駐車場整備 等	1,924,687

23 移住定住に向けた空き家の有効活用の促進

1 ねらい

空き家に関する対策については、市町や関係団体等の取組を、県が広域的な視点から支援することとしており、広島県空き家対策推進協議会等の会議を通じて、県内市町の先進事例等の情報を共有するとともに、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題の解決を図る。

また、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額

- (1) 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣するほか、空き家活用勉強会で専門家を招聘し、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策や先進事例等の共有を行い、市町の空き家対策の推進を支援
- (2) 空き家バンクHPによる県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
空き家活用検討事業	空き家活用促進支援 (1) 市町・地域等への専門家派遣による課題解決 (2) 空き家バンクHPによる多様なニーズに応じた情報発信 ・デジタルマーケティングを活用したWEB広告 ・VR閲覧による分かりやすい物件情報の発信 ・ライフスタイル事例の紹介などの情報コンテンツの充実	9, 4 4 4

<専門家の地域への派遣状況>



<空き家バンク「みんと。」による情報発信>

(HPアドレス)
<https://minto-hiroshima.jp>

24 ブランド向上に資する魅力ある建築物の創造

1 ねらい

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信やクリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

2 事業の概要

区 分	内 容
魅力ある公共建築物の創造・発信	<p>① 広島型建築プロポーザル方式の実施 ② 広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及，技術支援 ③ 事業成果の情報発信 トークイベント，完成見学会等</p>  <p>広島型建築プロポーザル方式の実施 (県営鯉港住宅)</p>  <p>広島型建築プロポーザル方式の市町への積極的な普及，完成見学会 (熊野東防災交流センター)</p>
民間建築物への波及	<p>① 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてもものがたり」の展開 「ひろしまたてもものがたりフェスタ」の実施 ② クリエイティブな人材の育成 公共建築物に係る「ひろしま建築学生チャレンジコンペ」の実施</p>  <p>ひろしまたてもものがたりフェスタ 2022 (広島県庁)</p>  <p>ひろしま建築学生チャレンジコンペ 2022 (対象建物：三原市中央方面隊消防屯所)</p>

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
魅力ある建築物 創造事業	魅力ある公共建築物の創造・発信	2, 818
	民間建築物への波及	577
合 計		3, 395

25 カーボンニュートラルポート（CNP） 形成に向けた取組の推進 新規

1 ねらい

国際物流の結節点かつ産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート（以下「CNP」という。）形成に向けた取組を推進することとし、官民連携により港湾やその周辺の地域の脱炭素化を目指す。

2 事業の概要

広島港及び福山港において、関係者（関係行政機関、民間事業者等）と連携して協議会を設置し、港湾におけるカーボンニュートラルを実現するため、各港湾において発生している温室効果ガスの現状及び削減目標、それらを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめ、CNP形成計画の策定を港湾管理者である県が行う。

【CNP形成計画の主な内容】

- CNP形成計画における基本的な事項
（CNP形成に向けた方針、計画期間、目標年次、対象範囲、計画策定及び推進体制等）
- 温室効果ガス排出量の推計
- 温室効果ガスの削減目標、削減計画
- 水素・燃料アンモニア等供給目標及び供給計画
- 港湾・産業立地競争力の強化に向けた方策
- ロードマップ

【対象港湾の位置図】



3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
CNPの形成	広島港、福山港のCNP形成計画策定に向けた調査・検討	30,000

26 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む）

【土木建築局所管事業】 (単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
漁業集落環境整備事業	漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への支援	169,140

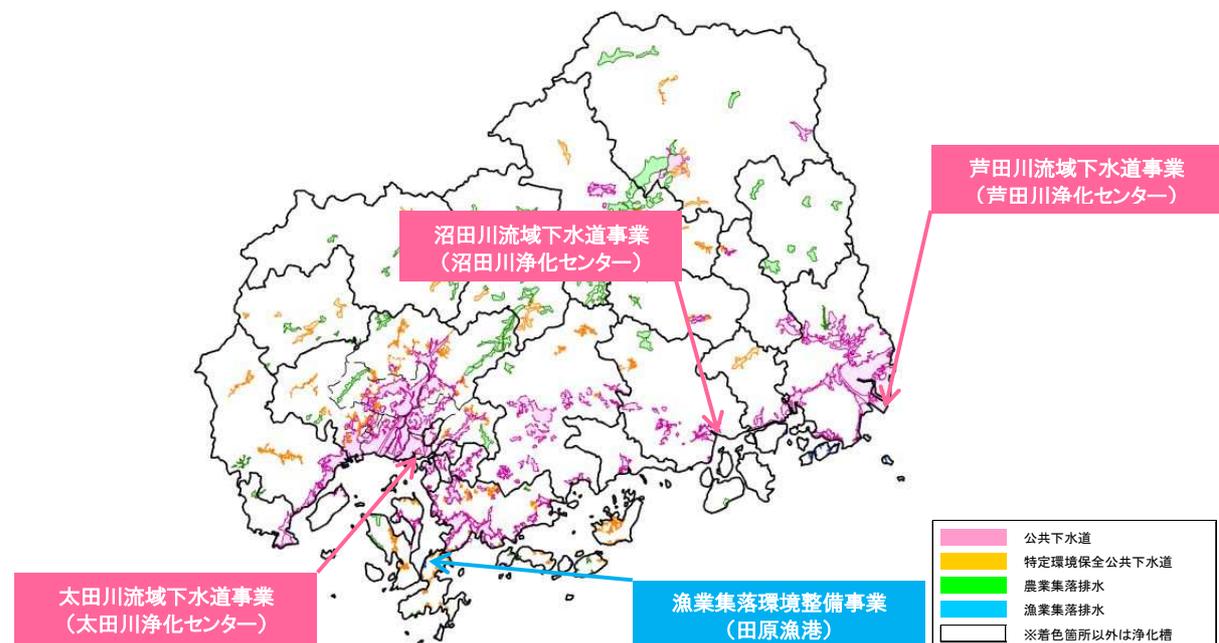
【参考（企業局所管事業）】 (単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
流域下水道事業	流域下水道処理施設（太田川、沼田川、芦田川）における改築更新事業等	2,934,635

※流域下水道事業は企業局で執行する事業であり、予算額は資本的支出のうち建設工事費を示す。

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。



広島県汚水適正処理構想概要図（令和2年3月）

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進

課名：技術企画課	道路整備課	河川課	砂防課	港湾漁港整備課	都市環境整備課
担当者：木村成弘	高森真司	三上公彦	森下 淳	高橋直樹	後藤裕司
電話：3852	3896	3928	3941	4002	4124

27 効果的・効率的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後50年以上を経過する施設が20年後には橋梁で約8割、砂防堰堤で約9割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。

「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、防災・減災や国土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策を実施する。また、「建設分野の革新技術活用推進事業」により、これまでの施設の長寿命化に加え、インフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技術の活用を推進する。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む） （単位：千円）

区 分	事 業 内 容		予 算 額
主要な公共土木施設の修繕	道路事業	尾道大橋外 橋梁補修 等	12,538,449
	河川事業	手城川外 排水機場修繕 等	
	ダム事業	山田川ダム管理施設外 更新工事 等	
	砂防事業	大広川砂防堰堤外 堰堤修繕 等	
	港湾事業	福山港箕島地区外 岸壁補修 等	
	海岸事業	尾道糸崎港三原地区外 護岸修繕 等	
	漁港事業	草津漁港外 岸壁補修 等	
	公園事業	びんご運動公園外 球技場改修工事 等	
建設分野の革新技術活用推進事業	① 建設分野の革新技術に関する情報の発信 ② 建設分野の革新技術の活用推進		30,500
合 計			12,568,949
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」分			923,800

28 計画的な県土保全対策の推進

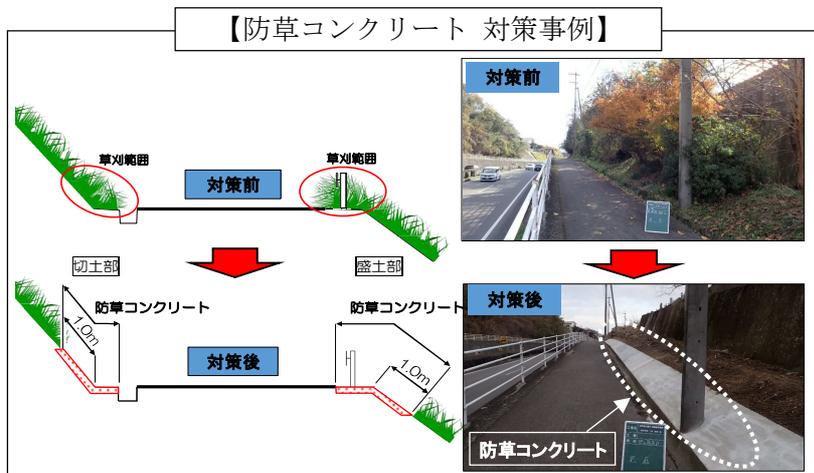
1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等を着実に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。



(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

債務負担行為を活用し、年度末から年度当初の年度移行時期に切れ目なく工事を実施することで、出水時期までに最大限の事業効果が発現されるように取り組むとともに、工事発注を平準化し、年間を通じたきめ細かな県土の保全体制を確保する。

3 令和5年度の予算額

(1) 道路・河川環境整備対策の実施

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
道路の防草・除草	防草コンクリートの整備，草刈等	1,193,000
河道浚渫	河道内の堆積土・樹木の除去	1,850,000
合 計		3,043,000

(2) 持続可能な県土保全体制の適切な確保

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額 (令和6年度債務負担行為)
河川改良事業（単独）	梅雨や台風時期に制限される河川内での工事について、債務負担行為を活用し、出水期までの年度当初時期に切れ目ない工事の実施	500,000
河道浚渫事業		400,000
護岸等修繕事業		180,000
合 計		1,080,000

29 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進 一部新規

1 ねらい

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、官民データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

2 事業の概要及び令和5年度の予算額（令和4年度2月補正（国補正対応分）含む） 広島デジフラ構想に基づき、デジタル技術を活用したインフラマネジメントを推進する。

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
新たなサービス 付加価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○DoboX[※]へのデータ追加, 国や市町等とのデータ連携の拡大 ○都市計画基礎調査情報のオープンデータ化, 3D都市モデルの構築 ○居住誘導エリアにおける中古住宅の流通促進を図るため, 法規制情報など行政機関が保有する不動産取引に必要な情報の一元化・オープンデータ化を推進【新規】 	128,000
安全・安心, 利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○河川監視カメラの設置など画像情報の充実・強化 ○歴史的建造物などを, ドローンによる映像や仮想空間等で再現し, 疑似的な観光体験等を可能とするインフラツーリズムの推進【新規】 	178,800
建設分野の 生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○BIM/CIM の活用や ICT 建設機械による施工など, i-Construction の推進 ○ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化 ○除雪作業の支援技術及び路面性状の把握技術の実装 ○道路法面の崩落予測技術及び道路附属物の自己点検技術の実証実験の継続 ○県民向け情報共有アプリを用いた維持管理の高度化・効率化【拡充】 	481,560
持続的な変革	<ul style="list-style-type: none"> ○建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施【拡充】 ○建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築 ○建設現場の魅力発信 	10,000
合 計		798,360
デジタル田園都市国家構想推進交付金対象事業		204,000

※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称, 土木×DX=ドボックス



Ⅱ-6 計画的に推進するための取組

Ⅱ-6 計画的に推進するための取組
社会資本を支える担い手の確保・育成

課 名：建設産業課
担当者：重政秀治
電 話：3820

30 建設技術者等の確保

1 ねらい

県民の安全・安心を守るための防災・減災対策等を推進していくに当たり、県内建設業者において、工事を着実に実施していけるよう、不足している建設技術者等の確保を図る。

2 事業の概要

(1) 対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

(2) 助成対象

一定の資格を有する70歳未満の者を、1年以上継続して雇用する事業主

【資格要件】土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の主任技術者要件を満たす者
車両系建設機械オペレータ（雇入れから6か月以内の取得者を含む）

【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者

(3) 助成内容

年間総支給額	月間支給額	助成対象期間	支給単位
60万円 (50万円)	50,000円/月 (約42,000円/月)	1年間を上限とし、 令和7年3月実績まで	3か月毎

※（ ）は中小企業（資本金もしくは出資の総額が3億円以下又は常時雇用する労働者300人以下の企業）以外の企業に対する支給額。

(4) 適用期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日に新たに雇い入れる事業主

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建設技術者等雇用助成事業	県内建設業者に対する助成	(債務11,100) 20,400

(参考) 建設業の担い手確保に向けた取組

令和3年3月に策定した「建設産業ビジョン2021」に基づき、建設業関係団体と連携し、将来の建設業を担う次世代への魅力発信や技術者育成等に取り組んでいる。

- ・ひろしま建設フェア（小中学生等の次世代へ向けた魅力発信のイベント）
- ・土木系学生向け説明会
- ・建設企業ガイダンス
- ・建設業技術者育成セミナー
- ・建設業若手技術者スキルアップセミナー 等

31 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設の環境美化に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

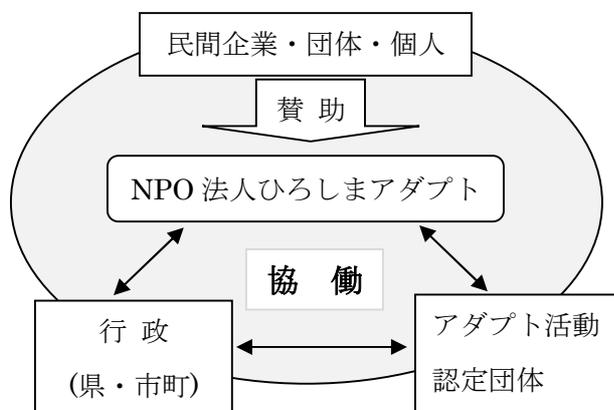
※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動

2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

- (1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。
- (2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈延長及び回数又は草刈面積により交付する。

《アダプト活動支援の仕組み》



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター

「アダピィ」

3 令和5年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	51,789

事業別一般会計歳出予算案内訳表

(単位：千円，%)

区 分	R 4 年度 当初予算	R 5 年度 当初予算案						比率
	A	B	補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等	B/A
道路事業費	44,313,294	44,857,922	20,693,800	5,675,000	6,541,693	9,989,381	1,958,048	101.2
河川事業費	15,229,775	12,902,488	4,316,085	1,340,000	2,030,000	3,852,910	1,363,493	84.7
砂防事業費	11,836,608	13,345,918	8,806,037	2,385,665	1,237,300	849,000	67,916	112.8
海岸事業費	1,335,200	1,734,500	1,352,500	282,000	0	100,000	0	129.9
港湾事業費	9,978,232	9,981,212	4,881,000	1,396,000	1,977,700	1,196,582	529,930	100.0
漁港事業費	1,333,223	1,496,680	1,181,340	0	208,434	94,164	12,742	112.3
空港事業費	650,377	805,166	0	299,000	73,120	10,180	422,866	123.8
街路等事業費	5,672,616	5,605,580	4,921,328	0	681,252	0	3,000	98.8
公園事業費	476,114	466,914	353,314	0	42,000	71,600	0	98.1
住宅事業費	996,904	1,024,597	0	0	991,023	0	33,574	102.8
災害復旧事業費	22,479,670	12,943,000	12,843,000	0	100,000	0	0	57.6
その他事業費	8,476,392	7,370,840	0	0	0	531,800	6,839,040	87.0
合 計	122,778,405	112,534,817	59,348,404	11,377,665	13,882,522	16,695,617	11,230,609	91.7